令和8年度高知県・高知市連携会議

日時：令和8年9月8日（火）　15：00～16：10
場所：高知市役所本庁舎4階特別応接室

【司会】
ただいまから、令和８年度高知県・高知市連携会議を開催させていただきます。
はじめに、桑名市長から挨拶を申し上げます。

【高知市長　桑名龍吾】
開会に当たりまして、一言ご挨拶申し上げます。
まずは、お忙しい中、ご出席いただきありがとうございます。また、高知市役所までお越しいただき、重ねてお礼申し上げます。
日頃から、濵田知事、西森副知事をはじめ、県幹部職員の皆様には、高知市政に対し、さまざまなご支援、ご協力をいただいておりますことに、深く感謝申し上げます。
この高知県・高知市連携会議では、県政・市政における課題を共有し、連携して協議を重ねてまいりました。その成果もさまざまな形で表れており、高知市といたしましても、この連携会議は重要な会議であると認識しているところでございます。
現在、人口減少への対応、南海トラフ地震への備え、さらには多様化する社会への対応など、県政・市政においては、大きな課題が山積しております。
県市連携をさらに深め、これらの課題の解決に向けて取り組んでまいりたいと考えております。また、高知市といたしましても、県都として担うべき役割を果たしていかなければならないと考えておりますので、よろしくお願いいたします。
本日の協議事項につきましては、これまで県・市の関係部局において、検討や協議を進めてきたところでございます。
本日の会議では、これまでの取組を踏まえ、今後の連携の在り方や具体的な方向性について、意見を交わすことができればと考えているところでございます。よろしくお願いいたします。

【司会】
続きまして、濵田知事からご挨拶をお願いいたします。

【高知県知事　濵田省司】
一言、ご挨拶を申し上げます。
桑名市長をはじめ、高知市の皆様には、日頃から市民の方々と間近に向き合い、人口減少への対応をはじめ、さまざまな行政分野でご尽力いただいていることに、心から敬意を表します。
この県市連携会議については、先ほど桑名市長からもお話がありましたが、弘瀬副市長、神谷副市長にもお力添えをいただきながら、重要なテーマについて県・市の担当部局間で協議を重ね、

トップ同士だけでなく組織全体として課題を共有し、連携を深めていくことで、成果を上げてきていると私どもも感じております。

人口減少については、厳しい状況が続いております。先般の国勢調査の速報値でも、5 年前と比べ、県全体の人口は 7%減少しており、反転攻勢の兆しが見えにくい状況です。

一方、昨年は、高知市において出生数の減少に歯止めがかかる動きも見られました。今年前半は、県全体を含めて厳しい状況となる見込みですが、県都である高知市に先導していただきながら、人口減少の克服に向けた展望を切り開いていけるものと確信しております。

今後も、より一層力を合わせ、連携・協力を強化し、人口減少という課題にともに取り組んでいければと考えております。

もう一つの大きな課題は、防災です。今年 7 月に発生した熊本地震に際しては、国からいわゆる対口支援ということで、指定があった氷川町に対し、高知県、高知市を含む関係機関がさまざまな支援活動を行っております。

そうした中で本県も他人事ではないという思いを強くしました。今年の年末は、昭和南海地震からちょうど 80 年ということですので、100年前後に1回という周期を考えましても、南海トラフ地震は、いつ発生してもおかしくないと考えます。

人口減少下にあっても活力あふれる高知をつくること、そして南海トラフ地震に備え、安心して暮らせる高知をつくること。この二つの大きな課題を克服し、県政・市政をあるべき方向に進めていくためには、県と市の連携をこれまで以上に強化していかなければならないと思っております。

幸い、さまざまな課題に取り組む中で、県市間の信頼関係はますます深まっております。多くの課題について、ともに解決に取り組んでいることに、私自身も大きな安心感と期待感を抱いております。

今後も課題は多くありますが、率直な意見交換をしながら、課題解決に向けた取組を具体的に前進させていければと考えております。よろしくお願いいたします。

【司会】

それでは、協議事項に移ります。

最初に、「1　人口減少対策総合交付金など」について、まずは濵田知事からご発言をよろしくお願いいたします。

【高知県知事　濵田省司】

はじめに、人口減少の問題について申し上げます。

直近の数値を見ると、県全体の昨年の出生数は過去最少を更新しており、大変苦しい状況ですが、その中でも高知市では昨年度の出生数は増加に転じたほか、県全体でも転出超過数は改善するなど、下げ止まりの傾向が手に取れる所まで来ているのではないかと考えております。

一方で、今年前半の出生数は県・市どちらも厳しい状況であり、一足飛びに増加には転じていません。

人口減少対策について、特効薬がなかなかない問題ですので、県では「元気な未来創造戦略」

を策定し、特に若者の所得向上や働き方改革を当面の大きな二本柱として、取り組みを強化しています。

そうした中で、人口減少対策を実効性のあるものとして進めるためには、県と市町村が方向性を合わせて取り組むことが何より重要です。

特に、県内人口の約半数、若年人口では半数以上を占める高知市と県が連携しベクトルを合わせて取り組むことは、特に重要であると認識しております。

これまでも、県の人口減少対策総合交付金も活用いただき、高知市には意欲的に新しい施策を展開していただいております。

最近では、中小企業に対する福利厚生制度の導入支援や、一般不妊治療に対する助成制度など、新たな取組について、交付金を活用して進めていただいており、大変心強く感じております。

また、県では今年度から市町村が新たな施策を実施する際には、専門家による伴走支援も行っております。高知市においても、これを活用し、空き店舗を活用した起業支援事業が多くの若者に活用していただけるよう、施策のブラッシュアップを県と市が一緒になって取組を進めさせていただいております。

高知市では、人口減少対策総合交付金を活用し、さまざまな新規事業を展開していただいております。今後は、専門家による伴走支援もさらに活用いただき、確かな成果につなげていただければと考えておりますので、引き続き連携を取りながら進めていきたいと考えております。

さらに新たな事業も市長のリーダーシップで検討されていると伺っておりますので、よろしくお願いします。

また、高知市は、県内の中山間地域から県外へ人口が流出する際の「人口のダム」としての機能を持つ一方、県外から移住を呼び込むゲートウェイとしての機能があり、両方向での要の役割を担っていただきたいと考えております。

高知市がさまざまな事業を実施することによる県内全域への波及効果に大いに期待をしておりますし、県としても、高知市が新たな取組を進める際の重要な局面では、全面的に協力し、バックアップも最大限させていただきたいと考えております。

今後も、さまざまな相談をさせていただきながら、新たな取組を進めていければと考えております。

【高知市長　桑名龍吾】

先程、知事からご発言のあった、令和7年国勢調査の速報値における人口減少幅が過去最大となっている状況について、本市においても 31 万人を割り込む結果となり、人口減少が依然として急進している現状に強い危機感を抱いているところでございます。

本市の令和 7 年の出生数は 1,708 人で、前年より30人増加しました。しかし、今年に入ってからは、先ほど知事からもお話があったように、厳しい状況が続いております。

また、若年層の転出超過については、下げ止まりの傾向が見え始めております。いずれも、まだ本格的な V 字回復とはいえませんが、この回復傾向を確かなものとするため、しっかりと施策を実施してまいりたいと考えております。

こうした回復傾向が見られるのは、「元気な未来創造戦略」や県の支援によるところも大きいと考えており、改めて感謝申し上げます。

本市では、「人口減少対策総合交付金」を最大限活用し、中小企業における福利厚生制度の充実に向けた支援や、移住者の増加を目指した積極的なプロモーションを実施しております。

また、「出会い＆結婚応援パッケージ」による結婚数の増加や、「共働き・共育ての推進パッケージ」による共働き・共育ての推進など、ライフステージに応じた切れ目のない支援にも取り組んでいるところでございます。

本年度から始まりました専門家による伴走支援事業についても活用させていただいており、空き店舗活用支援事業費補助金」について、専門家の知見をお借りしながら、より多くの若者に活用してもらえるようブラッシュアップを図っているところであり、若者の地元定着と地域の活性化につなげていくよう取り組んでいるところでございます。

次に、新規事業の具体的な内容としては、進学や就職を機に転出する若者に対し、民間企業等と協力しながら、本市の魅力を継続的に発信し、本市とのつながりを維持するためのプラットフォームを整備する検討を進めているところでございます。

このプラットフォームを、本市に漠然と関心がある段階のライト層や若者の「呼び水」や「入口」として機能させ、ふるさと住民登録制度へシームレスに誘導することで、関係人口を継続的に創出・育成するとともに、れんけいこうち広域都市圏というプラットフォームも活用しながら、県内各市町村も相乗りできる広域的な仕組みとして発展させていきたいと考えております。

また、昨年度、神谷副市長を中心に、34 歳以下の職員が自ら手を挙げて参加する「若者が住み続けたいまちプロジェクトチーム」を結成しさまざまな事業の企画立案を行いました。

その中で、このプロジェクトチームからは、現在実施している地域通貨「ジモッペイ」と「こちタク」のコラボレーションキャンペーンと、市産木材を活用した住宅・リフォームに対する費用支援に 39 歳以下に対する支援も組み合わせた住宅購入補助事業の二つの企画を実際に新規事業として行っております。

高知市は県内人口の約半分を占めており、本市が人口ダムとしての機能を果たさなければ、県全体の衰退にもつながりますので、懸命に取り組んでまいります。

合言葉として、「このまちに住み続けたいと思ってもらえるまち」、「一度県外に出ても帰ってきたいと思えるまち」、「一度は高知に住んでみたいと思ってもらえるまち」を目指して、まちづくりを進めてまいります。よろしくお願いいたします。

【司会】

続きまして、「2　ふるさと住民登録制度」について、桑名市長から発言をお願いいたします。

【高知市長　桑名龍吾】

人口減少下における地域の担い手確保や関係人口の可視化・創出を目的として、新たに「ふるさと住民登録制度」が創設されることとなり、令和 9 年度から本格運用が開始される予定ということでございます。

現在、高知県内では、高知県、室戸市、越知町、日高村が、道県と市町村が連携して取り組む先行実施のモデル事業に採択され、具体的な検討が始まっていると聞いております。

県は、既にANAと連携した二地域居住や、担い手活動マッチングサイト「いこうち！」などを活用して関係人口を創出・拡大するための取組を行っており、こうした取組を「ふるさと住民登録制度」と効果的に接続できるよう、モデル事業を通じて実証するものと聞いているところであります。

また、県内の全市町村の取組を後押しできるよう、県がコーディネート役となってこの制度の活用を推進するものと聞いており、本市としても大変注目しております。

ふるさと住民登録制度は、登録の種類として、ベーシック、プレミアムという区分に分かれる制度設計となる予定であり、特にプレミアム登録においては、登録者に参加いただける地域活動の指定や、登録者の担い手活動を支援する施策を、各自治体が検討する必要がございます。

本市においても、よさこい祭りなどの地域資源を活かし、より多くの方に、プレミアム登録を通じた関係人口として、本市における地域活動に参加いただける仕組みを検討したいと考えています。

モデル事業の実施状況や、今後の展望をお伺いしながら、連携・協力して進めていきたいと考えているので、よろしくお願いいたします。

【高知県知事　濵田省司】

お話にありましたモデル事業については、ふるさと住民登録制度を通じて関係人口の裾野を広げたいという思いのもと、市町村と共に取り組んでいくため、県としても応募させていただきました。

県では、昨年度から、中山間地域の催しや農作業などに都市部の若者を送り込む「いこうち！」という事業を実施しております。

こうした取組と、「ふるさと住民登録制度」アプリを連携させた制度の運用などに関するモデル事業を実施しているところです。

モデル事業の成果を生かしながら、全国の参考となる事例をつくっていきたいと考えております。

現在、県では、国から委託を受けた企業から、伴走支援をいただいており、6月には総務省の担当者を招いて県内で市町村説明会を開催し、高知市にもご参加いただきました。

本年 10 月にはアプリのテスト版が完成し、千人規模のモニター事業が始まる予定です。これにより、ふるさと住民登録制度の具体的な輪郭が明らかになってくるものと考えております。

来年 3 月には、全自治体を対象に本格運用が開始される予定と聞いております。国からは、「国民運動にしていきたい」という意気込みもいただいておりますので、県もこれに呼応して、県内市町村にはぜひ参加いただきたいと考えております。

県としては、来年度から全市町村が足並みを揃えてスタートできるよう、各市町村の取組をしっかりとサポートさせていただきたいと考えております。

特に市長からもお話のあった「プレミアム登録」については、年3回以上は地域の祭りや活動に参加することが想定されており、担い手の確保に大いに期待ができる制度であると考えております。

県としては、「いこうち！」の実績なども活用して、市町村の「プレミアム登録」の獲得につなげて

いけるような後押しをさせていただきたいと考えております。
　高知市では、この「いこうち！」のプログラムで、朝倉神社の夏祭りや、よさこい祭り愛宕競演場の運営のお手伝いに、県内外から4名に申込みいただき、担い手として活動いただいています。
　こうした動きをどんどん広げて、プレミアム登録で、都会にいる高知にゆかりのある方々に協力いただく形につなげていけたらと思っております。
　高知市におかれては、さまざまな事業を組み立てられる中で、県外の方にとって魅力ある担い手活動のアイデアがあれば、PRなども共に協力・連携して行っていきたいと思うので、よろしくお願いします。
　モデル事業で得られた成果や課題、ノウハウを共有させていただくので、県全体の関係人口の増加に向けて、ふるさと住民登録制度をフル活用できるように、連携・協力をお願いします。

【司会】
　続きまして、「3　キャリア教育」について、桑名市長から発言をお願いいたします。

【高知市長　桑名龍吾】
　若年人口の県外流出は、県・市の重要な課題であり、若者の転出に歯止めがかからないのが現状でございます。
　この課題は、即効性のある対策だけで解決できるものではなく、さまざまな対策と並行して、若者一人ひとりの価値観や将来像に働きかける中長期的な取組を積み重ねも欠かせないと考えているところでございます。
　高知市では、仕事に関するキャリアである「ワークキャリア」と、人生そのものを考える「ライフキャリア」について、若者とともに考える取組を進めてまいりたいと考えております。
　こうした認識のもと、本市は令和7年度から「キャリア教育」を試行的に開始し、産業部門、政策部門を中心に、公立・私立の小中高校と連携し、市職員等が学校現場に出向く出前講座や、学生が主体的に行う課題解決型学習へのメンターとしての支援などを、各学校の実情に応じたオーダーメイド形式で展開をしております。
　この取組は、本市教育委員会はもとより、既に県との連携も始まっており、土佐女子中学高等学校の「総合的な探究の時間」では、今年度から取組をさらに拡充し、市職員に加えて県職員の皆様とも連携して伴走支援を行っているところでございます。
　一方で、教育委員会では、「第2期高知市教育振興基本計画」の基本方針の 1 つとして「キャリア教育の充実」を掲げ、子供たちが学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要な資質・能力を身に付けるとともに、夢や志を持つことができるよう、本年度は3つの主要施策を進めている。
　まず、「キャリア教育推進事業」では、小・中・義務教育・特別支援学校の全５９校を実施校とし、児童生徒の勤労観・職業観の形成を図るとともに、地域の産業・企業や地域の良さへの理解を深めるため、文化や産業、企業に係る講演や体験などの学習活動を各学校で進めている。
　また、県教育委員会の指定事業「発見・発掘・発信ふるさと高知キャリア教育推進モデル地域事

業」では、潮江中学校を拠点校とし、エリア内の小学校とともにさまざまな取組を行い、また、保幼小中一貫のキャリア教育を推進するための研究や取組を行っております。

さらに、先般行われました、高知市立学校の生徒が議員となって行う「こうち志議会」では、これまで実施していた、午後に中学生が市長や市職員に市の課題について議会で質問し、その解決策を考える取組に加えて、今年度は、午前中に参加者がそれぞれ地域課題を一つ選び、その課題をどのように解決できるかを考えながら、自分たちが市役所内の関係部署を訪問する取組を初めて実施いたしました。

参加した子供たちにとって、市役所の仕事や、地域課題の解決に向けた行政の役割を学ぶ機会となり、意義のある取組になったと考えております。

キャリア教育は、特効薬はありませんので、地道に継続していくことが重要であると考えております。今後も県と連携しながら、取組を進めてまいりたいと考えております。よろしくお願いいたします。

【高知県知事　濵田省司】

若者の県外流出に歯止めをかけるため、息の長い中長期的な取組ですが、私自身もキャリア教育の重要性を感じているところでありまして、学校の中だけでなく、地域の仕事や暮らしの魅力を若者に直に感じてもらい、地域への理解や愛着を育んでいくという意味で非常に重要であると考えております。

高知市では、職員が出身校に出向いて出前講座を行うなど、さまざまな取組を実施されており、高知県職員も出前講座に参加させていただくなど連携をさせていただいております。

キャリア教育は中長期的な視点から若者の郷土愛を育む戦略的な取組として、県もやらなければならないと考えており、取組の強化を図っております。具体的には、市町村向けにキャリア教育推進事業費補助金を設け、小中学校における地域の文化や産業の継承、企業見学等の取組に対して財政的支援を行っており、高知市でも積極的に活用いただいております。

また、高知市が実施されたネーミングライツは、子どもたちに「高知にこんな企業があったんだ」というPRができる副次的な効果も与えているのではないかと考えております。

県事業としては、小中学生の企業見学や、県内高校の代表生徒が一同に会し、県や地域の課題解決策を探る探究型宿泊研修を開催しております。

こうした取組を公立学校だけでなく、私立学校へ広げていくことも今後の重点目標として進めていきたいと考えておりますので、よろしくお願いします。

県では、これまでの施策に加え、新たに大学生向けのイベントの開催に向けて取り組んでおり、各年齢層において、手厚くキャリア教育の施策を展開しております。

若者に、県内で働き、暮らす人々の実際の声を届け、学生の内から県内で働き、暮らすことを具体的にイメージしてもらうことを目的としたキャリア教育を進めていきたいと考えております。

具体的な取組を進めるに当たって、当事者である学生、県内企業の若手社員のほか、市の若手職員にも参画いただいたワーキンググループを展開し、企画を検討しております。

この内容を踏まえ、高知市においても、今年度後半にプレイベントの開催を予定していると伺っております。県としても、運営、広報においてしっかりと協力をしていきたいと思います。

このような、ふるさとの魅力を体感していただける取組を県市協力して展開していきたいと考えておりますので、今後ともよろしくお願いいたします。

【司会】

続きまして、「4　大河ドラマを生かした観光振興」について、濵田知事から発言をお願いいたします　。

【高知県知事　濵田省司】

令和10年度の大河ドラマが「ジョン万」ということで、高知をPRできる絶好の機会が訪れます。

県では、この機会を生かすため、県全体を対象とした観光博覧会の開催に向けて組織を立ち上げ、準備を進めております。また、ドラマの題材に関連して、国際交流についても取組を始めており、観光振興に限らず、地産外商や移住促進など、県の認知度を高める絶好の機会と捉えております。これを生かして、さまざまな取組を強化してまいりたいと考えております。

観光面では、ジョン万次郎の出身地である土佐清水市などのゆかりの地域に限らず、県全体に効果を波及させることが重要です。

そのため、県内各地域の観光施設や体験プログラムを戦略的に3つの階層に分け、取組を進めることを提案しております。

第1層は最もコアとなる施設であり、例えば、ジョン万次郎資料館や高知市内では坂本龍馬記念館など、直接的に観光客に対してアピールできる施設が該当します。

第2層は、県内各地域のジョン万次郎ゆかりの地や関連施設です。例えば、高知市内では、龍馬の生まれたまち記念館や高知城歴史博物館などが挙げられます。

第3層は既に県内各地域において確立された既存の観光施設や観光資源です。これらを幅広く結びつけ、観光周遊を促し、観光の盛り上げを全県的に図りたいと考えております。

そのためには、観光資源の磨き上げに対する支援などの「受入環境整備」を行うことや、ドラマに連動したプロモーション活動の展開、誘致活動や広報活動の強化などに、過去のさまざまな経験を生かして取り組んでいきます。

本県観光にとって、高知市は、県内各地を訪れる観光客が必ず立ち寄る玄関口であり、受入態勢の充実や満足度の向上など、その役割を十分に発揮していただくことを期待しており、県内全体の盛り上げをリードしていただきたいと考えております。また、市の観光コンテンツの磨き上げやイベント開催といった誘客につながる取り組みを積極的にご検討いただきたいと思います。

そうしたものの一つとして、今年の秋に五台山に展望施設「ソラミアン」の開業が予定されており、五台山エリアへの誘客や周遊観光の振興に力を入れたいと考えています。

県議会でも、特に五台山エリアなどを念頭に置いて、今まで以上に県市が連携をして、市内の観光振興に取り組んでいただきたいというご意見もいただいておりますので、この新しい観光資源を活用していくということも含めてご相談させていただき、高知市内の観光を盛り上げていくた

めにお力をいただきたい。

【高知市長　桑名龍吾】

本市としましても、連続テレビ小説「らんまん」「あんぱん」に続き、今回は「ジョン万」ということで、再び訪れた絶好の機会を生かし、観光誘客を積極的に進めていきたいと考えている。

本市には、第1層メイン会場に位置付けられた「坂本龍馬記念館」や「桂浜公園」を始め、第2層地域会場となる「高知市立龍馬の生まれたまち記念館」など、幕末が舞台となる大河ドラマに関連した観光施設もあります。

そして、ジョン万が日本に帰り、高知に来て、アメリカの今の状況を河田小龍に伝えた場所は高知市であり、本市が舞台となります。また、河田小龍のゆかりの地やジョン万が学問を教えた場所などが高知市に残っておりますので、観光資源として、磨き上げを行いたいと思っております。

ジョン万次郎の主要なゆかりの地は土佐清水市や土佐市などであると思いますが、県外からの観光客は、一度は高知市に足を運ばれることが多いことから、しっかりとおもてなしをして、県内観光の拠点となるように努めていきたいと思っております。

五台山の「ソラミアン」については、まもなく開業するということで、大変期待をしており、JR高知駅から五台山、桂浜を結ぶ「MY遊バス」の活用などを通じて、「ソラミアン」を含めて大いに賑わいを作っていきたいと考えております。

さらに、令和9年春には桂浜にあります旧国民宿舎桂浜荘が仮称になりますが、桂浜別邸龍馬荘としてリニューアルオープンすることに加え、ドラマの放送予定の令和10年は「坂本龍馬像建立100年」となりますので、龍馬像の修復の調査費について今議会に諮っており、また、建立100年に向けてのイベントの内容について検討を始めております。

このように、令和 10 年はさまざまなイベントが重なりますので、高知県にとってありがたい追い風となる1年ではないかと考えております。

観光は高知市の基幹産業でありますので、大いに盛り上げ、また、交流人口や関係人口の拡大につなげてまいりたいと考えております。

【司会】

続きまして、「5　新たな被害想定を踏まえた防災対策」について、濵田知事から発言をお願いいたします。

【高知県知事　濵田省司】

防災対策の関係で、南海トラフ地震対策について申し上げます。

冒頭にもお話ししましたとおり、今年は昭和南海地震から 80 年の節目に当たります。いつ起きてもおかしくないという認識を持ち、南海トラフ地震への備えを強化しなければならないと考えております。

今年3月には、国の新たな被害想定を基に、県内のデータを加味した県独自の被害想定を、新たに 13年ぶりに策定しました。

地盤など、新たに更新したデータを反映した結果、従来よりも揺れが強くなる想定となっておりますが、高知市内については、これまで対策を進めていただいた効果により、想定死者数は13年前の想定から約1割減少しました。これは良い数字となっております。

一方で、震度7の揺れに見舞われる面積は約3倍に拡大し、建物の倒壊数も約３割増加するほか、負傷者数も約2割増加するなど、非常に厳しい想定となっております。

また、災害関連死についても、県内で約2，600人、高知市内で最大約1,400人に上る可能性があるという想定となっております。

全体を通じて、この十数年間の取組で成果が挙がっていると見込まれる部分もありますが、全体としては非常に厳しい状況であり、防災についての要求水準も上ってきていることから、行政として、絶えることなく防災対策の進歩を図らなければなりません。

このため、県では、新たな被害想定を踏まえ、「揺れ対策」「津波対策」「災害関連死対策」の3つを重点として、さらなる取り組みの深化を図っていきたいと思っております。

また、高知市において、特に力を入れていただきたい点を3点お伝えします。

1つ目は、要配慮者の個別避難計画です。

個別避難計画の作成は、人の入れ替わりなどもあり、大変な労力を要する作業です。しかし、さまざまな防災対策の出発点となるものですので、作成を促進するとともに、内容を適宜更新していくことが重要です。

2つ目は、老人ホームなどの要配慮者利用施設における避難確保計画の作成と訓練の実施です。

3つ目は、避難所などでの災害関連死を防止するための避難環境の整備です。

個別避難計画の作成については、ケアマネージャーの方や関係機関の協力を得ながら進めていただいており、感謝申し上げます。

そうした中で、要配慮者の方々ご自身もさらに高齢化が進んでいくこともあり、避難訓練の実施状況なども踏まえ、計画内容を更新していくことが必要となりますので、取組をお願いします。

また、要配慮者利用施設については、津波災害警戒区域内にあります施設について、避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況について、公表をさせていただきました。

高知市内の施設については、県全体と比較しても、計画の作成や訓練の実施が進んでおります。関係者の皆様のご協力に感謝申し上げます。

今後は、津波災害警戒区域内だけでなく、土砂災害警戒区域内にある施設などについても、土砂災害に備えた避難計画の作成や訓練を進めていただけるよう、市内の施設に対する支援や指導をお願いします。

災害関連死については、最近では能登半島地震で注目された問題ですが、避難所での断水・停電や、特に高齢者や持病のある方の避難生活による心身のストレスなどが、災害関連死につながっているということでございます。

そのため、スフィア基準への対応など、災害関連死の防止に向けた避難所の確保や避難環境の改善が必要であり、これは防災庁においても最も力を入れていく施策の一つになると思います。

高知市では、広域避難の推進やシェルターテントの確保のほか、民間施設を「災害時協力避難

所」として事前登録する制度などに鋭意取り組んでいただいており、ご苦労いただいていることをありがたく思っております。

一方で、市民全員が避難する場所の確保には至っていないと伺っておりますので、我々も協力いたしますので、広域的な対応を含めて引き続き取り組むようお願いします。

また、避難所だけでなく、在宅や車中泊で避難生活を送る方への支援も大きな課題です。市町村の保健師等による避難生活者に対する健康管理の訓練なども含め、対策を総合的に強化していく必要があります。

もう一点、今回の熊本地震では大変猛暑の中の避難所生活となり、冷房や水の確保などの熱中症対策が大きな焦点になりました。

本県は、学校の体育館への空調整備が全国と比較して進捗が思わしくない実態がありますが、スポットクーラーの配置といった工夫も含めて、避難所の熱中症対策を計画的に強化していかなければならない新しい課題と考えています。県としても取組を推進しますので、高知市も協力をお願いします。

【高知市長　桑名龍吾】

新たな被害想定では、これまでの取組により、想定死者数が一定程度減少する一方、震度７の揺れに見舞われる面積が約3倍に拡大し、全壊棟数や負傷者数が増加するなど、極めて厳しい内容となっていると受け止めております。

特に、災害関連死が最大で約 1,400 人と新たに推定されたことは、発災直後の命を守る対策に加え、その後の避難生活をいかに支えていくかが、本市にとっては大きな課題であることを改めて示すものと認識しております。

本市では、これまでも、「揺れから命を守る」、「津波から命を守る」、「守った命を繋ぐ」、「地域の防災力向上に向けて取り組む」という4つの柱に基づき、防災対策を進めてまいりましたが、これについて変わることなく取組を強化しながら、命、財産を守っていきたいと思っております。

先ほど知事からお話のありました、個別避難計画については、新たな被害想定や支援者の高齢化といった課題等を踏まえ、計画作成の促進に加え、実効性の観点から見直しを進める必要があると考えております。

本市の防災対策部と健康福祉部の庁内連携に加え、地域の自主防災組織や福祉専門職の皆様のお力を借りながら、一人でも多くの方の迅速な避難支援につながるよう、取組を進めてまいります。

要配慮者利用施設の避難確保計画については、令和4年度の津波災害警戒区域の指定後、説明会の開催や各施設への働きかけを行い、計画の作成は概ね進んでおります。

一方で、訓練を実施できていない施設が2割近くあるなど、実効性の確保が課題と認識しております。

津波による犠牲者を出さないためにも、要配慮者利用施設における避難体制は極めて重要であると考えており、庁内関係部局が密に連携し、各施設における計画作成と着実な訓練実施に向けて、取組を促進してまいりたいと考えております。

災害関連死の防止については、地方創生交付金を活用し、シェルターテントの配備を進めており、本年度末までに、12,000 人分の配備を完了する予定です。

また、先ほどご紹介もいただきましたが、本年1月から「災害時協力避難所制度」を開始しました。これは、民間施設の協力を得て避難スペースを確保する制度であり、8月末現在で15施設に登録いただき、約1，700人分の避難スペースを確保しております。

しかし、高知市では依然として避難所が不足している状況でありますので、制度の周知・告知につきまして、県においてもご協力をいただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

そして、在宅避難や車中泊をする方への支援についても、取組を進めていく必要があります。

令和6年度には、「高知市災害時保健活動マニュアル」を策定し、在宅避難者や車中泊避難者を含め、あらゆる避難者の状況把握と健康支援を行う体制を構築しており、今後も、訓練や研修を通じて、実効性の確保に取り組んでまいります。

また、戸別訪問等のアウトリーチも実施しながら、被災者一人ひとりの状況に応じて継続的に支援を行う、いわゆる「災害ケースマネジメント」の考え方を取り入れ、避難生活から生活再建までを切れ目なく支える体制づくりを進めており、今年度は実施計画としてまとめる予定であります。

さらに、能登半島地震等の大規模災害において、被災者の方々への支援制度の周知や理解が十分でなく、生活の立て直しが遅れた事例がございましたが、その事例を踏まえまして、支援制度の内容や手続き、窓口等の基礎的な情報を一元化した「高知市生活再建サポートブック」を令和8年3月に発行しており、市民の皆様には、生活を立て直すための「日頃の備え」としてご活用いただきたいと考えております。

今回の9月議会で諮るところですが、高知県では「南海トラフ地震に備えちょき」を新たな被害想定を踏まえて改訂するとお伺いしており、改定に合わせて高知市も全戸配布いたしますが、その際に「高知県防災関連登録製品」を紹介するパンフレットを一緒に全戸配布を行い防災意識の向上を図ってまいりたいと考えております。

そして、全小学校区の自主防災組織連合会に対して1団体に75万円を上限とし、防災資機材を現物支給するということも9月議会に諮っており、無事議会でのご承認をいただけましたら、各防災組織に支給し、少しでも地域での防災備蓄としていただきたいと考えております。

防災対策につきましては、県と一体となって進めて行かなければならない課題であると考えておりますので、よろしくお願いいたします。

【司会】

続きまして、「6　こどもの自殺対策」について、濵田知事から発言をお願いいたします。

【高知県知事　濵田省司】

本議題については、私が先般、東京に政策提言にまいりました際に、黄川田大臣から県内の市町村も含めて体制を構築してくださいというお願いがございました。

全国の自殺者の総数は減少傾向にあるところ、残念なことですが、こどもの自殺については、増加傾向であります。

本年4月には、改正自殺対策基本法が施行され、地方公共団体は、こどもの自殺対策のため、関係機関による協議会を設置できることが規定されました。

例えば学校、教育委員会、児童相談所、精神保健福祉センター、医療機関、警察署等、また、民間の団体も含めて、関係機関が協議する組織を設置し、支援体制を整備することが求められております。

県においても、自殺者総数が減少傾向にある一方、20歳代以下の自殺者数は減少していないことから、対策を強化していく必要があります。

新たな協議会の設置につきましては、既存の協議会を活用し、法定協議会という位置付けを行い対策の検討を進めていきます。

そして、市町村におきまして、対応が困難な事案については、「子ども若者危機対応チーム」により支援を行っていきたいと考えております。

高知市においても、こどもの自殺対策の推進が求められていることをご理解いただき、体制整備を含めた対策の強化を検討いただきたい。

【高知市長　桑名龍吾】

本市においては、自殺対策計画に基づき、子どもや若者に対する支援として、庁内の関係部署が連携し、自殺に関する相談窓口の紹介や周知啓発、自殺対策を支える人材育成と併せて、個別ケースに対する相談や支援を行っております。

また、複合的な課題を抱える方や世帯に対しては、令和4年度から、社会福祉法に基づく重層的支援体制整備事業を実施しており、庁内の相談支援部署への包括的相談支援員の配置や、庁内外の関係機関が参画する支援会議等を開催するなど、個別のケースに応じた適切な支援に取り組んでおります。

しかし、本市においても、20歳代以下の子どもや若者の自殺者数は、依然として、毎年数名おり、ゼロになっていない状況を重く受け止めております。

今後は、庁内関係部署だけでなく、県、医療機関、警察等の外部の関係機関とも連携し、子どもの SOS を把握して支援を行う体制を強化してまいります。

また、既存の会議体を法定の協議会として位置付けることについても、現在検討を進めております。具体化した際には、県にもご協力をお願いしたいと考えております。

【司会】

続きまして、「7　新県民体育館の整備に関する取り組み」について、濵田知事から発言をお願いいたします。

【高知県知事　濵田省司】

新しい県民体育館の整備につきましては、桑名市長にも様々なご協力をいただき、ありがとうございます。

県では、様々な議論を重ね、本年 6 月に基本計画を取りまとめ、先般の県議会において、調査

費、設計費の予算計上についてご承認をいただいたところでございます。
また、新しい体育館につきましては、社会体育施設としての機能に加え、様々な文化行事、大規模展示会などの開催が可能なアリーナ機能を有する複合施設として整備を行う方針を決定しております。
高知市におかれましては、整備用地の提供をはじめ、防災機能の検討や都市計画上の規制変更に関する手続きなど、さまざまな面でご協力いただいております。心から感謝申し上げます。
桑名市長には、市議会を始めとした関係者との調整を含め、多大なご尽力をいただいており、今後も引き続き、県市間の連携をより一層強化し、残された課題について十分に協議しながら着実に解決し、整備を進めてまいりたいと考えております。
地下駐車場についてなど様々なご心配を頂いておりますので、事業の節目等で最新の進捗状況を情報共有し、ご意見を伺うということが必要であると考えております。
先日は、新しい県民体育館の整備を見据えて、バスケットボールのBリーグチームによるエキシビションゲームが開催され、約 2,000 人の方に来場いただき、スポーツの魅力や力を再認識いたしました。
新たな県民体育館に県民の皆様が期待されている機能を十分に発揮できるよう、鋭意整備を進めて参りますので、引き続きご協力をよろしくお願いいたします。

【高知市長　桑名龍吾】
新県民体育館がスポーツ振興の拠点にとどまらず、交流人口の拡大や中心市街地と連動した賑わい創出、防災機能強化をもたらし、県市の将来を支える極めて重要な施設になるものと大変期待をしております。
本市としても、敷地の提供をはじめ、賑わいづくりや防災機能のあり方検討などの本市が果たすべき役割に加え、土地利用に係る規制の整理や用途変更等の手続きなど、新県民体育館の実現に向けて、市としても引き続き協力して着実に進めてまいりたいと考えております。
今後の設計段階においては、施設利用者の利便性向上や周辺環境との調和が不可欠でございまして、特に、隣接する市の教育施設や利用者への配慮については、第1回を7月23日に、第2回を9月3日に県と市教育委員会で協議を行っておりますが、今後も県市で定期的な協議を重ね、一体となって連携を深めてまいりたいと考えております。
また、市民・県民の皆様の理解と協力を得るため、現体育館・プール利用者、周辺関係者の声を大切にし、誰もが安心できる施設づくりに向けて、県市の実務部局間で緊密に調整しながら、分かりやすい情報提供や丁寧な説明への協力に努めてまいりたいと考えております。
先ほどもお話がありました、Bリーグの試合には、若い方や女性の方も多く来場されていたと聞いております。「見るスポーツ」としての楽しみや健康増進、さらには本市の未来を担う子どもたちに大きな夢と希望を与える施設となっていくことを期待しているところでございます。
本件につきましても、県市連携し一体となって取り組んでまいりたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

【司会】
予定していた協議項目は以上となりますが、この他、本日の協議を通じて何かございますか。

【高知県知事　濵田省司】
最後に、消防の広域化について改めてお願いをさせていただきます。
本日の市議会の提案説明の中でも、県都としての役割ということを言及いただき、前向きな発言をいただいたことを感謝しております。
9月3日に実務協議会を実施しご承知のとおり、残念な展開もございました。しかし、雨降って地固まるではございませんが、今まで県がリードしていこうということで、様々な提案をさせていただきましたが、スケジュールありきではないか、もう少し市町村の意向を踏まえた進め方をする必要があるのではないか、といった思いが市町村の方々にあったということだと思いますので、今は反省、教訓として考えております。
そういったことを踏まえて、スケジュールの見直しや、すぐにということは難しいかもしれませんが、事務局の運営体制について、今まであまり市町村にご負担を掛けないようにということで、県を中心として運営してまいりましたが、今後、本格的な実施段階に移っていくことを考えますと、市町村に事務局の運営に積極的にコミットいただくような方向性で検討いただけないかということを考えております。
いずれにしても、消防広域化を検討する際には、高知市のご理解、ご協力が不可欠ですので、引き続き市長のご理解、ご協力を頂ければと思いますので、よろしくお願いします。

【高知市長　桑名龍吾】
消防広域化については、人口減少下においても、緊急時に市民・県民の安全・安心を守るための手段として、県が主体となり、県全域で議論を進めてきたところであり、本市としても、今年度から消防職員1名を県事務局に派遣するなど、県に対して協力させていただいております。
先日の実務協議会での議論のとおり、消防の現場を担う私たち市町村の意見も尊重いただきながら、市民・県民の皆様にとって最善の仕組みをつくっていただきたいと考えております。
また、消防の広域化について、先日実務協議会もありましたが、どこの市町村も広域化自体につきましては、前向き、賛成という話であろうかと思います。
我々としましても、県都としての役割と使命を果たすべく、本日の議会の提案説明でもお話をしましたが、積極的に協議に参加してまいりたいと考えております。

【司会】
以上を持ちまして、本日の県市連携会議を終了いたします。ありがとうございました。